

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7313 URL <http://www.tstech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 満夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報課長 (氏名) 倉田 真秀 (TEL) 048(462)1121
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	117,226	8.3	11,159	26.7	12,163	28.7	7,279	35.3
27年3月期第1四半期	108,280	1.3	8,809	△15.5	9,447	△15.0	5,381	△9.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 11,753百万円(170.8%) 27年3月期第1四半期 4,340百万円(△69.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年3月期第1四半期	円 銭 107.06	円 銭 —
27年3月期第1四半期	円 銭 79.14	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	302,261	216,043	63.8
27年3月期	295,632	206,871	62.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 192,955百万円 27年3月期 184,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	231,000	6.9	16,700	△4.9	17,800	△9.7	9,300	△18.1	136.77
通期	467,000	7.5	38,500	9.1	40,700	0.8	23,000	4.5	338.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	68,000,000株	27年3月期	68,000,000株
28年3月期1Q	1,908株	27年3月期	1,808株
28年3月期1Q	67,998,141株	27年3月期1Q	67,998,252株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における連結業績は、主要客先からの受注台数の減少影響はあるものの為替換算効果※等により、売上高は1,172億26百万円と前年同期に比べ89億45百万円（8.3%）の増収となりました。

利益面では、増収効果や原価低減活動の推進により、営業利益は111億59百万円と前年同期に比べ23億49百万円（26.7%）の増益となりました。経常利益は121億63百万円と前年同期に比べ27億15百万円（28.7%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億79百万円と前年同期に比べ18億98百万円（35.3%）の増益となりました。

※USドル/円 平均為替レート・・・前第1四半期：102.2円⇒当第1四半期：121.4円

セグメントごとの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、一部連結子会社において決算期変更、または、仮決算による決算期間の変更を行いました。対象となる、ブラジル、中国、及び、インドを除くアジア・欧州の連結子会社の前年比較対象期間は、平成26年1月1日～平成26年3月31日です。

仮決算に関する詳細は、5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報」をご覧ください。

（日本）

（単位：百万円）

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	22,644	22,458	△185	△0.8%
営業利益	1,461	1,998	537	36.8%

前期との主な増減理由

売上高 機種構成の変化はあったものの、主要客先からの受注台数の減少により、減収となりました。
営業利益 上記の減収影響はあったものの、為替効果や機種構成の変化等により増益となりました。

（米州）

（単位：百万円）

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	53,122	64,158	11,035	20.8%
営業利益	4,068	5,203	1,134	27.9%

前期との主な増減理由

売上高 ブラジルを中心に主要客先からの受注台数が減少したものの、為替換算効果により増収となりました。
営業利益 上記の増収効果により増益となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	24,222	23,869	△353	△1.5%
営業利益	3,599	4,651	1,052	29.2%

前期との主な増減理由

売上高 為替換算効果や機種構成の変化はあったものの、主要客先からの受注台数の減少により減収となりました。

営業利益 為替換算効果や機種構成の変化に加えて、原価低減効果等により増益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	15,089	14,973	△116	△0.8%
営業利益	1,643	1,381	△261	△15.9%

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数の増加や、為替換算効果はあったものの、機種構成の変化等により減収となりました。

営業利益 原価低減を積極的に推進したものの、機種構成の変化等により減益となりました。

また、事業別の売上高については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	1,417	1.3%	1,376	1.2%	△40	△2.8%
四輪事業	105,609	97.5%	114,282	97.5%	8,672	8.2%
(シート)	94,764	87.5%	101,951	87.0%	7,187	7.6%
(内装品)	10,845	10.0%	12,330	10.5%	1,485	13.7%
その他事業	1,253	1.2%	1,566	1.3%	313	25.0%
合計	108,280	100.0%	117,226	100.0%	8,945	8.3%

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,022億61百万円と前連結会計年度末に比べ66億29百万円の増加となりました。これは、主要客先からの受注減等により、受取手形及び売掛金の減少はあったものの、利益増加等により現金及び預金が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、862億17百万円と前連結会計年度末に比べ25億42百万円の減少となりました。これは、配当金の支払い等によりその他の流動負債が減少したことに加え、賞与支給等により引当金が減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、2,160億43百万円と前連結会計年度末に比べ91億72百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の実績、現時点における主要客先からの受注動向及び為替動向を考慮した結果、平成27年4月28日公表の連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち、TS TECH DO BRASIL LTDA.、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、従来、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しました。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、これら連結子会社の平成27年4月1日から平成27年6月30日までの3ヶ月間の財務諸表を連結しています。

なお、当該変更に伴う平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金で調整しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,440	97,076
受取手形及び売掛金	60,737	56,953
商品及び製品	2,361	2,520
仕掛品	4,351	3,515
原材料及び貯蔵品	24,353	22,161
その他	9,611	11,016
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	187,836	193,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,170	31,982
機械装置及び運搬具（純額）	15,861	16,334
その他（純額）	30,737	32,722
有形固定資産合計	78,769	81,039
無形固定資産	3,183	3,108
投資その他の資産	25,842	24,890
固定資産合計	107,795	109,038
資産合計	295,632	302,261
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,880	45,839
電子記録債務	4,491	4,772
短期借入金	1,674	2,222
1年内返済予定の長期借入金	59	41
未払法人税等	1,687	2,281
引当金	3,786	2,521
その他	20,789	18,481
流動負債合計	78,369	76,160
固定負債		
長期借入金	9	7
退職給付に係る負債	775	851
その他	9,605	9,199
固定負債合計	10,390	10,057
負債合計	88,760	86,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	152,069	159,396
自己株式	△3	△4
株主資本合計	161,928	169,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,946	10,171
為替換算調整勘定	12,810	13,347
退職給付に係る調整累計額	247	181
その他の包括利益累計額合計	23,004	23,700
非支配株主持分	21,937	23,087
純資産合計	206,871	216,043
負債純資産合計	295,632	302,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	108,280	117,226
売上原価	91,238	96,571
売上総利益	17,042	20,654
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,053	1,196
給料及び手当	3,334	3,951
その他	3,843	4,346
販売費及び一般管理費合計	8,232	9,494
営業利益	8,809	11,159
営業外収益		
受取利息	329	332
受取配当金	100	99
受取地代家賃	50	49
為替差益	—	398
持分法による投資利益	163	87
その他	61	96
営業外収益合計	705	1,063
営業外費用		
支払利息	17	38
為替差損	33	—
その他	17	22
営業外費用合計	67	60
経常利益	9,447	12,163
特別利益		
固定資産売却益	11	12
受取保険金	26	43
特別利益合計	37	56
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	37	47
減損損失	0	—
災害による損失	12	—
その他	0	1
特別損失合計	60	49
税金等調整前四半期純利益	9,424	12,170
法人税等	2,813	2,883
四半期純利益	6,611	9,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,229	2,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,381	7,279

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	6,611	9,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	222
為替換算調整勘定	△2,120	2,260
退職給付に係る調整額	26	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△11
その他の包括利益合計	△2,270	2,466
四半期包括利益	4,340	11,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,870	9,681
非支配株主に係る四半期包括利益	470	2,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,856	52,906	22,716	14,802	108,280	—	108,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,788	216	1,506	287	6,798	△6,798	—
計	22,644	53,122	24,222	15,089	115,078	△6,798	108,280
セグメント利益	1,461	4,068	3,599	1,643	10,772	△1,962	8,809

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,962百万円には、セグメント間取引消去24百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△1,180百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しています。当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微です。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,837	64,037	21,559	14,791	117,226	—	117,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,621	120	2,309	181	8,232	△8,232	—
計	22,458	64,158	23,869	14,973	125,459	△8,232	117,226
セグメント利益	1,998	5,203	4,651	1,381	13,235	△2,075	11,159

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,075百万円には、セグメント間取引消去△162百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△1,264百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。